

通し番号	4988
------	------

分類番号	R01-11-11-03
------	--------------

## 都市近郊小規模水田営農の将来方向の分析と営農継続方策の検討

[要約] 大規模化、集約化によらない都市地域の特性に合った水田営農継続の方策を検討した。現在「自作」の農業者は、将来的にも「自作」を継続する意向が高いこと、いったん自作から離れると「委託」→「貸付」→「栽培なし」と農業離れが加速するため、「自作」が継続できる機械装備の負担軽減を併せた後継者の地域農業への定着支援が求められる。

「委託」や「貸付」の増加が予想される地域に、新たな担い手が必要と試算した面積は76haであり、圃場の条件、地理的状況を鑑み、水田の担い手像として3タイプの経営体を提案する。

神奈川県農業技術センター・企画経営部

連絡先 0463-58-0333

### [背景・ねらい]

県内の水田営農の担い手は、小規模家族経営が中心である。地域によっては農業者の高齢化の進展が著しく、水田の担い手の育成確保が急務となっている。都市農業の本県においては、農地集積による集約化・大規模化の一律な推進するのは困難なため、農業者の意向調査をベースに地域分析による水田の営農継続方策を検討する。

### [成果の内容・特徴]

- 1 水田の耕作状況および5年後の意向について実施した調査による動態解析から、現在「自作」の圃場の9割が、5年後も「自作」の意向が認められる（表）。水田の耕作状況において「自作」→「委託」→「貸付」→「栽培なし」の動態があり、段階が進むにつれて現在の状態を維持する意向が減少する（表）。
- 2 後継者の確保状況から「自作」の継続のためには「農外に就職している後継者」の地域農業への定着支援や、機械・設備の共同利用等によるハード面での支援が一助となる。
- 3 地域を87の小地域に区分し、2015年の時点で「自作」であったが、2025年までに「委託」または「貸付」に移行し、新たな担い手が必要となる田の面積76haと試算した。
- 4 65歳以下の機械従事者人数と10a以上の筆が占める面積割合との関係から、地域の状況に応じた3タイプの経営体を提案する。代表的な3タイプは次の通り、Ⅰ集積営農タイプ：農地を集積して営農を行う、Ⅱ受託・借り受け営農タイプ：自田の管理に加え、受託及び借り受けにより水田営農を行う、Ⅲ交流型推進タイプ：田の集約が困難な地域での利益追求によらない交流型農業等を行う（図）。

### [成果の活用面・留意点]

- 1 2020年成果情報「GISを活用した地域の将来動向の見える化と把握」の手法を用いて、新たな担い手が必要となる田の面積を試算している。

[具体的データ]

表 所有水田の現状と5年後の意向

		5年後の意向						合計	
		自作 したい <sup>z)</sup>	委託 したい	貸したい	栽培なし	稲以外を 栽培したい	売りたい		
現	自作	面積(a)	27,986	925	919	331	150	410	30,721
		割合(%)	91.1	3.0	3.0	1.1	0.5	1.3	100
	委託し ている	面積(a)	82	3,317	379.3	88.8	65.5	278.4	4,211
		割合(%)	1.9	78.8	9.0	2.1	1.6	6.6	100
状	貸して いる	面積(a)	162	302	3,621	82	92	704	4,964
		割合(%)	3.3	6.1	72.9	1.7	1.9	14.2	100
	栽培 なし	面積(a)	176	120	453	1,496	194	516	2,954
		割合(%)	5.9	4.1	15.3	50.7	6.6	17.5	100
	稲以外 を栽培	面積(a)	103	112	73	18	1,487	88	1,881
		割合(%)	5.5	6.0	3.9	1.0	79.1	4.7	100
合 計		面積(a)	28,509	4,777	5,444	2,016	1,989	1,997	44,732

z: 自作には、育苗を中心に一部作業を委託している回答を含む。

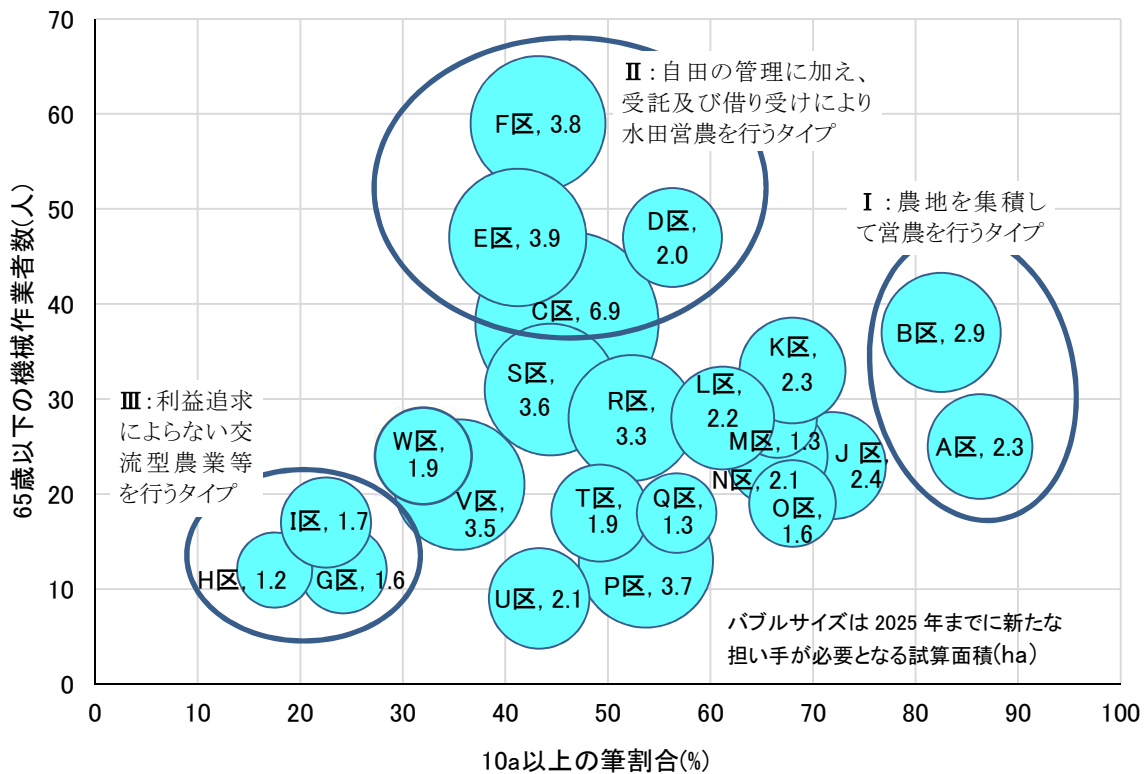


図 小地域の別圃場条件と労働力保有状況

[資料名] 令和元年度試験研究成績書

[研究課題名] 地域農業の将来方向の分析

[研究期間] 2016(平成28)年度～2019(令和元)年度

[研究者担当名] 北畠晶子、鈴木美穂子、曾根田友暁

[協力・分担関係] 有り